



物流と人のハーモニー
TRANCY

第 104 期 報告書

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日



日本トランスシティ株式会社

証券コード：9310



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第104期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループでは、2017年度を初年度とする中期経営計画を策定し、品質・安全の向上、新たな価値の創造、事業基盤の強化、お客さま満足・従業員満足の追求に取り組み、『Trancyのロジスティクス』の確立に向け、事業活動に取り組んでおります。

今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいり所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月28日

取締役社長 小川謙

人と人を結び、都市と都市をつなぎ、新しい夢と文化を育む 日本トランスシティグループ

企業理念

事業領域

- グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する

社会的役割

- 地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する

企業文化・風土

- 人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す

次代を目指すトータルロジスティクスサービス

国内倉庫管理システムや国際情報システム等を活用して海外から国内までの一貫したサプライチェーンの可視化を実現します。

お客様の商品の特性に合わせた保管荷役と在庫管理情報の提供等を行うとともに、お客様に最適な物流戦略拠点を提供します。

検品、ラベル貼付など、多様な物流加工サービスを提供し、お客様のSCMを総合的にサポートします。



■ 海外ネットワーク

ドイツ

デュッセルドルフ

ハンガリー

ブダペスト

アメリカ

エルパソ、メアリスビル、シンシナティ、レキシントン、サンアントニオ

メキシコ

アグアスカリエンテス

中国

大連、青島、上海、深圳、香港、惠州

フィリピン

マニラ

ベトナム

ハノイ、ホーチミン、ドンナイ

カンボジア

プノンペン

ミャンマー

ヤンゴン

タイ

バンコク、レムチャバン

マレーシア

クアラルンプール、クアタム

インドネシア

ジャカルタ、スラバヤ

株主の皆さまへ

営業概況（連結）

当期における当社グループの営業概況につきましては、総合物流業において、倉庫業では、期中平均保管残高、貨物入出庫数量ならびに物流加工の取扱量が前期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は増加し、輸入原料、雑貨につきましても全般的に増加するなど、好調に推移しました。陸上運送業では、鉄道輸送ならびにバルクコンテナ輸送の取扱量は前期に比べ減少しましたが、主力のトラック輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、航空輸送は、取扱件数、取扱量ともに前期に比べ減少し、海上輸送の取扱量につきましては、輸出は前期に比べ減少したものの、輸入は大きく増加

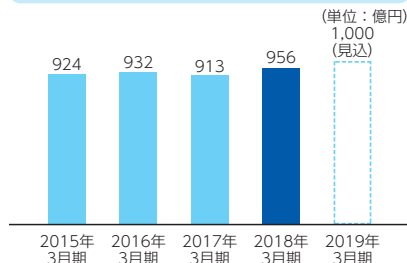
しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、倉庫業、港湾運送業の取扱いが好調に推移したことなどから、前期比4.7%増の956億9百万円となりました。連結経常利益は、不動産の取得に伴う租税公課の計上ならびに新規拠点の稼動に伴う一時費用の増加により、前期比16.9%減の31億2千1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上しました固定資産（土地）譲渡に伴う固定資産処分益等が当期はないことから、前期比48.2%減の20億8千4百万円となりました。

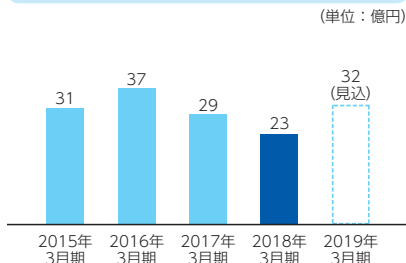
■ 売上高

956億円 (前期比4.7%増)



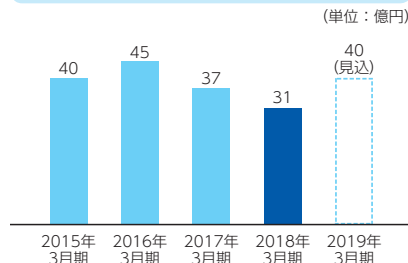
■ 営業利益

23億円 (前期比21.3%減)



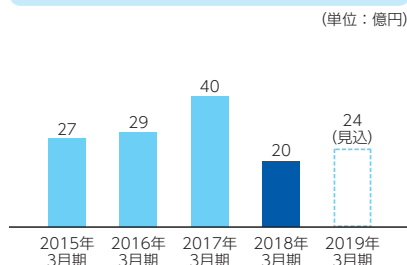
■ 経常利益

31億円 (前期比16.9%減)



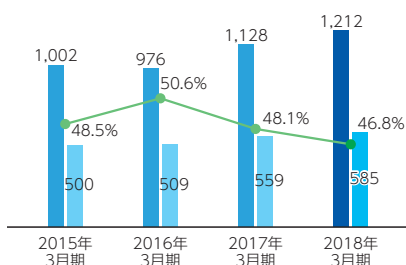
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

20億円 (前期比48.2%減)



■ 総資産・純資産・自己資本比率

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率 (単位: 億円)



■ 2019年3月期予想

売上高	1,000億円
営業利益	32億円
経常利益	40億円
親会社株主に帰属する当期純利益	24億円

今後の課題

当社グループでは、事業環境の変化に対応するため、昨年4月から開始した「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施してまいります。特に、国内ロジスティクス事業の強化策として、成長産業、新規領域の事業拡大ならびに昨年稼動した霞北埠頭流通センター（三重県四日市市）と幸手物流センター（埼玉県幸手市）を効率的に活用するとともに、競争力のある物流サービスの提供ならびに四日市港における港湾物流機能の強化を図ってまいります。グローバルロジスティクス事業展開の加速として、本年4月に同事業の中核機能を担う「海外本部」を新設し、同本部主導のもと本年1月に開設したハンガリー駐在員事務所による欧州域内での物流事情調査等、基盤強化に努めてまいります。また、タイにおける当社グループ2社目の現地法人を設立し、アジア域内の営業拡大を見据えた機能強化を行うなど、グローバルネットワークを強化し、取引先の要望に応える高品質な事業展開を図ってまいります。さらに、国内外におけるグループ経営基盤の強化策として、当社グループの4つの現場（営業・事務・作業・輸送）の物流品質・安全文化を確立し、お客さまから信用と信頼をいただける事業展開を図ってまいります。

配当について

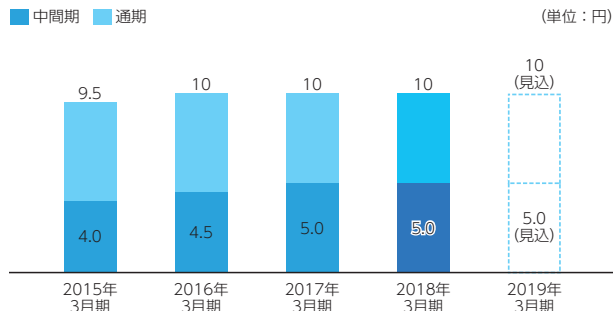
当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株につき5円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、当初の予想通り1株につき5円とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は前期と同額の1株につき10円となります。

今後も経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。

■ 1株当たり配当金



日本トランスシティグループ 中期経営計画

Trancy Innovation 2019 -革新-

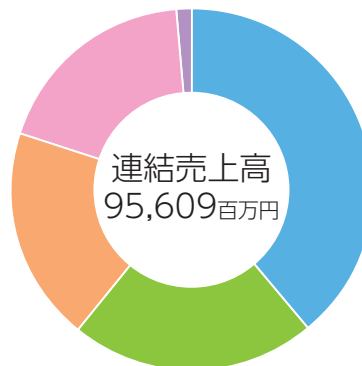
グローバルな領域で、お客さま満足、従業員満足を追求する集団となり、時代を先取りしたスピード感で物流品質・安全の向上と新たな価値・事業基盤の創造により、『Trancyのロジスティクス』を確立する

経営戦略

- 国内ロジスティクス事業の強化
- 国内外におけるグループ経営基盤の強化
- グローバルロジスティクス事業展開の加速
- グループCSR経営の推進

セグメント別営業概況

倉庫業	39.1%
港湾運送業	21.9%
陸上運送業	19.2%
国際複合輸送業・その他	18.6%
その他の事業	1.2%



倉庫業

売上高 **373**億円

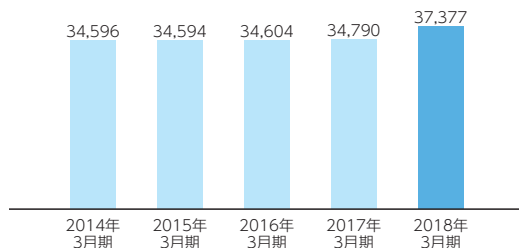
当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比3.3%増の47万9千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましても、前期比10.4%増の775万8千トンとなり、保管貨物回転率は67.5%（前期63.1%）と上昇しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比7.4%増の373億7千7百万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



港湾運送業

売上高 **209**億円

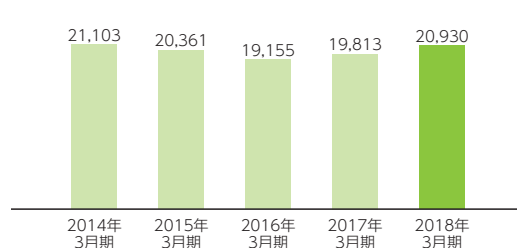
当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比6.8%増の22万6千本（20フィート換算）となり、完成自動車の取扱量は、国内車は増加しましたが、輸出車は減少しました。また、輸入原料の取扱量につきましても、全般的に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5.6%増の209億3千万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



陸上運送業

売上高 **183**億円

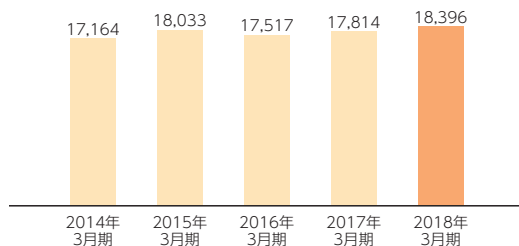
当部門におきましては、通運貨物の取扱量は前期比13.1%減の24万8千トン、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比7.7%減の19万2千トンとなりましたが、貨物自動車運送の取扱量は前期比0.8%増の724万1千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.3%増の183億9千6百万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



国際複合輸送業・その他

売上高 **178**億円

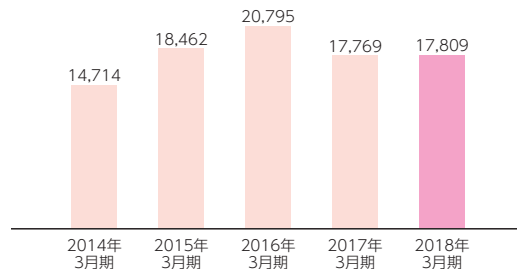
当部門におきましては、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比5.7%減の2千430トン、海上輸送における輸出の取扱量は前期比1.3%減の90万3千トンとなりましたが、輸入の取扱量は前期比12.4%増の89万7千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.2%増の178億9百万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



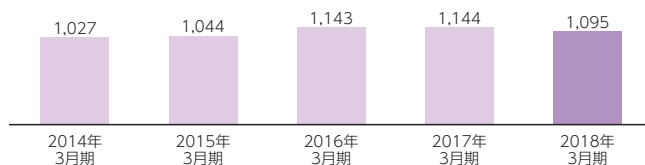
その他の事業

売上高 **10**億円

その他の事業におきましては、売上高は、前期比4.3%減の10億9千5百万円の計上となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



特集 霞北埠頭流通センター

当社連結子会社の霞北埠頭流通センター(株)では、四日市港霞ヶ浦北ふ頭において、倉庫の建設を進めてまいりました。

今回は、昨年5月より稼動した霞北埠頭流通センターをご紹介します。



<施設概要>

所在地 三重県四日市市霞二丁目26番地 1
敷地面積 約54,800㎡ (約16,600坪)
延床面積
倉庫 約39,700㎡ (約12,000坪)
※当社 約10,000坪、他社 約2,000坪使用
事務所 (2階建て) 約2,640㎡ (約800坪)
建物構造 鉄骨造 2階建高床式、耐火構造
立地 四日市港霞ヶ浦北ふ頭コンテナ
ターミナルに隣接
東名阪自動車道四日市東ICから約16分
伊勢湾岸自動車道みえ川越ICから
約9分



<倉庫設備>

垂直搬送機	10基
人荷用エレベーター	1基
ドックレベラー	21基
シャーシ置場	18台

<その他の設備>

太陽光発電 (メガソーラー) ※発電能力1.2MW
LED照明
自家発電設備 (BCP対応)
災害時一時避難施設 (事務所棟屋上)
雨水利用設備

当センターは、津波等の災害発生時の一時避難場所としての機能を有しており、港湾に立地する物流施設の再編・高度化により、防災機能の向上および効率的な物流網の形成を図ることから、国土交通省より「港湾機能高度化施設整備事業」の第1号として採択されております。

輸出入貨物への高付加価値機能に加え、日用品の流通加工や集配拠点としての機能も有する当センターを通じて、幅広い顧客ニーズに的確に対応し、港湾背後圏の産業の発展に貢献してまいります。

CSRの取組み

当社グループでは、お客さまからお預かりした商品を安全・確実に届けることが社会への貢献、責務であると考え、事業を担う人材を育成することを重要課題と位置づけ、グループ全体で人材育成に取り組んでおります。

今回は、その取組みにつきまして、ご紹介いたします。

グループ力強化に向けた人材育成

■ 事務系社員研修

グループ会社の事務系社員を対象に、階層に応じた研修を実施しております。

今年度は、管理補佐層を対象とした研修（グループ10社・11名）を実施するなど、マネジメント力の強化とグループを牽引する人材の育成に取り組んでおります。

■ 技能系社員研修

当社グループの技能系社員を対象に、現場力育成、物流品質の維持・向上を目的とした研修を実施しております。

今年度は、新入社員研修(44名)、2年目のフォローアップ研修(23名)、現場のリーダークラスを対象としたリーダー研修(19名)やフォローアップ研修(17名)を行うなど、グループ横断的な現場力の強化を図っております。

■ K Y T実践研修

危険に対する意識を高め、ヒューマンエラーによる災害・事故の防止を目的としたKYT（危険予知トレーニング）実践研修を実施しております。今年度は、受講者を技能系社員から事務系社員へも拡大し、当社グループで累計483名が受講するなど、グループ全体で危険予知能力の向上を図っております。



技能系社員研修

海外留学制度



グローバル化に対応する人材を育成・確保するため、毎年、米国（ボストン）、英国（オックスフォード）、中国（北京）の各国に社員を留学生として派遣し、ビジネスで生きる語学力の習得や、異文化への対応力向上を図っております。

この制度は1987年に英米からスタートし、2005年から中国が加わり、2017年までに累計62名が留学しました。現在では、海外12カ国の当社グループの拠点で留学経験者が活躍しています。

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	前期末	当期末
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	27,037	28,973
固定資産	85,800	92,243
有形固定資産	64,875	70,389
無形固定資産	1,421	1,417
投資その他の資産	19,503	20,436
資産合計	112,837	121,216
負債の部		
流動負債	20,932	20,683
固定負債	35,957	41,941
負債合計	56,889	62,625
純資産の部		
株主資本	52,758	54,343
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,752	6,763
利益剰余金	38,846	40,341
自己株式	△ 1,269	△ 1,189
その他の包括利益累計額	1,472	2,340
非支配株主持分	1,716	1,907
純資産合計	55,948	58,591
負債純資産合計	112,837	121,216

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前期	当期
	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	91,332	95,609
売上原価	82,404	87,154
売上総利益	8,928	8,454
販売費及び一般管理費	5,948	6,109
営業利益	2,979	2,345
営業外収益	958	1,020
営業外費用	180	243
経常利益	3,757	3,121
特別利益	2,235	244
特別損失	35	241
税金等調整前当期純利益	5,957	3,125
法人税、住民税及び事業税	1,836	1,029
法人税等調整額	△ 63	△ 123
当期純利益	4,184	2,219
非支配株主に帰属する当期純利益	163	134
親会社株主に帰属する当期純利益	4,021	2,084

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	前期	当期
	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,537	2,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,565	△ 11,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,094	7,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△ 24
現金及び現金同等物の増減額	86	△ 1,314
現金及び現金同等物の期首残高	10,659	10,746
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	94
現金及び現金同等物の期末残高	10,746	9,526

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

幸手物流センター、霞北埠頭流通センター建設等による固定資産取得に充当するために、117億9千5百万円を支出しました。

個別財務諸表の概要

個別貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末	当期末
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
流動資産	21,172	23,297
固定資産	68,766	72,378
有形固定資産	52,555	55,710
無形固定資産	1,354	1,344
投資その他の資産	14,856	15,322
資産合計	89,938	95,675
流動負債	19,175	22,062
固定負債	30,665	32,229
負債合計	49,841	54,292
純資産合計	40,097	41,383
負債純資産合計	89,938	95,675

個別損益計算書

単位：百万円

科目	前期	当期
	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	79,073	83,457
売上原価	73,065	77,708
売上総利益	6,007	5,748
販売費及び一般管理費	4,212	4,224
営業利益	1,795	1,524
営業外収益	872	867
営業外費用	138	180
経常利益	2,529	2,211
特別利益	2,150	128
特別損失	29	234
税引前当期純利益	4,650	2,105
法人税、住民税及び事業税	1,392	738
法人税等調整額	△ 40	△ 121
当期純利益	3,299	1,489

会社の概要 (2018年3月31日現在)

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年) 7月12日
設立	1942年(昭和17年) 12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	9310
従業員数	2,238名(連結) 687名(単体)

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 発電及び電気の供給に関する事業
9. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
10. スポーツ施設の経営
11. 自動車整備業
12. その他

役員

<取締役・監査役>

代表取締役会長	小林 長久
代表取締役社長 社長執行役員	小川 謙
取締役 専務執行役員	平野 理
取締役 専務執行役員	横山 修一
取締役	豊田 長康
取締役	武内 彦司
監査役(常勤)	伊藤 久弥
監査役(常勤)	舟橋 央光
監査役	綿貫 繁夫
監査役	永田 昭夫
監査役	油家 正

<執行役員>

左記以外の執行役員は、次のとおりです。

常務執行役員	山下 潤
常務執行役員	岡村 光喜
常務執行役員	安藤 仁
常務執行役員	小森 信弥
常務執行役員	後藤 孝富
執行役員	小菅 能正
執行役員	森 恒夫
執行役員	伊藤 豊久
執行役員	半田 一久

* 取締役 豊田長康、武内彦司の両氏は社外取締役であります。

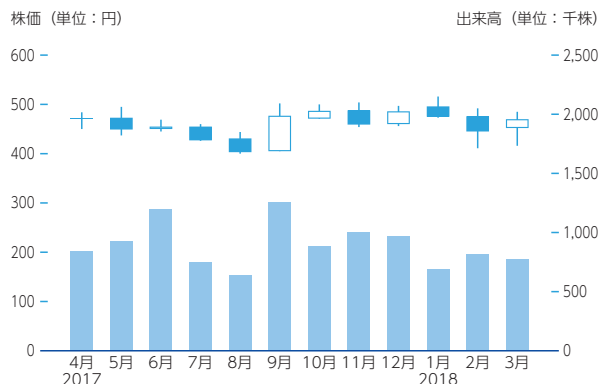
* 監査役 舟橋央光、綿貫繁夫、永田昭夫、油家正の4氏は社外監査役であります。

株式の概要 (2018年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	3,410名

株価・出来高の推移



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
日本トランスシティグループ社員持株会	3,721	5.8
蒼栄会	3,326	5.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,014	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.2
株式会社みずほ銀行	1,848	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3
セイノーホールディングス株式会社	1,472	2.3

*1 持株比率は、自己株式 (3,030,650株) を控除して計算しております。
 *2 「株式会社三菱東京UFJ銀行」は平成30年4月1日付で「株式会社三菱UFJ銀行」に商号変更しております。

単元株式数の変更のお知らせ

当社は株式売買等の利便性の向上を目的として、2018年4月1日をもって、当社単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公 告 の 方 法 電子公告により行います。
 公告掲載URL <http://www.trancy.co.jp>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いきませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



(見直しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。

〒510-8651
 三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
 TEL 059-363-5211
 ホームページ <http://www.trancy.co.jp>

UD FONT
 見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。

